

令和7年度当初予算 記者発表

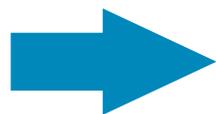
石川県

令和7年2月18日



令和7年度当初予算

- 今年を「復興元年」と位置づけ、地震・豪雨からの「能登の復旧・復興」
- 「幸福度日本一の石川県」の実現に向けた石川県成長戦略の具現化



能登の復興と石川県の成長の二本柱の予算

令和6年度第1次3月補正予算

- 国補正予算に呼応した賃上げ・物価高対策や国土強靱化の推進

実質当初予算として一体的に編成

- 昨年末から仮設住宅等への入居者に**住まいの再建意向調査**を実施
- 希望する再建方法は、現時点で**自宅再建が約 5 割**、**災害公営住宅が約 3 割**

住まいの再建支援

課題 ▶ ニーズに合わせた支援が必要

- **再建方法や各種支援制度、相談窓口をまとめたわかりやすいハンドブックを作成・配布**
- 自宅再建を希望する方向けの**住宅モデルプラン集**は、**3月末までに取りまとめ**

課題 ▶ 能登では民間賃貸住宅の空室を見つけにくい

- **賃貸物件を掘り起こし・集約**し、民間賃貸住宅希望世帯とマッチング

生活再建支援

課題 ▶ 自力では、住まいの確保のみならず生活再建が困難な世帯もある

- **生活再建支援アドバイザーにより、住まいの確保や生活再建を伴走支援**
- 生活再建に関する**電話相談窓口**を設置

なりわい再建の正念場を迎えることから、
伴走支援体制を強化するとともに、被災地の現下の課題にもきめ細かく対応

1 伴走支援体制の強化

- 能登事業者支援センターの常駐職員を増員
(2人→3人)
- 地元商工会・商工会議所の職員増員への支援
(災害関係業務を行う職員を7名増員)

2 チャレンジ支援補助金の創設

- 経営環境の変化に対応した新たな業種・事業・市場への挑戦を後押し
(人口減少など経営環境が大きく変化する
能登3市3町の事業者が対象、最大300万円)

3 副業人材の活用

- 被災事業者の経営課題解決のため、副業人材を現地滞在型の「能登応援副業社員」として活用促進（報酬、交通・宿泊費を一部支援）

4 起業の促進

- IIB(いしかわイノベーション・ハブ)に専門家による起業のワンストップ窓口を設置
- 能登での起業準備講座
- 起業促進補助金の創設（最大300万円）

5 事業承継の推進

- 売り手の情報を開示した「オープンネーム方式」によるマッチング支援
- 起業関心層と能登の売り手との出会いの場の提供（事業承継型起業の促進）

6 雇用対策

- 能登での合同就職面接会、無料の職業訓練
- 国の在籍型出向の促進に向けた助成制度の創設に呼応した県制度の拡充（出向先にも助成）

宮農再開の支援

農地の被害状況

土砂が堆積した農地の復旧には数年を要する見込み

冠水被害 約950ha
(土砂・流木なし約550ha)

土砂・流木の堆積 約400ha		
小規模 約150ha	中規模 約150ha	大規模 約100ha

①今春の宮農再開支援

今春までに復旧見込み (約170ha)
その他 (約230ha)

①今春の宮農再開支援
②復旧までの間の経営支援

宮農再開・継続の後押しに加え、農地の復旧までの農業者の経営支援を引き続き実施

①今春の宮農再開支援

小規模修繕・土壌改良への支援

水路などの小規模修繕への支援

- 1箇所40万円未満
- 補助率：県3/4

地力増進作物の作付け支援など

- 補助率：県1/2

農業用機械・施設等の修繕・再取得

- 補助率：9/10(国5/10、県・市町4/10)

②復旧までの間の経営支援

直営施工による収入確保

被害のあった農地等の一部は 農家に復旧工事を委託

- 農地・水路の土砂撤去など

代替農地での宮農再開支援

代替農地で宮農を再開する際の 地代等の経費を支援

(150千円/ha)



「今行ける能登」への誘客促進



- 能登の観光振興については、宿泊施設の本格的な受入再開にはまだ時間を要する
- 能登誘客の本格再開までの支援が必要であり、被災地の復旧状況を見極め、順次誘客を進める

能登の交流基盤を活用した誘客促進（企画振興部）

- **のと里山空港を活用した復興応援ツアー**
能登の再開した観光施設を巡る復興応援ツアーを造成
- **のと鉄道での語り部列車やポケモン列車を活用した誘客促進**
語り部列車のPR強化、ポケモン列車を活用したイベント開催を支援



復興応援ツアーで巡る観光施設（すずなり食堂）

情報発信強化・応援ツアー造成支援（文化観光スポーツ部）

- **「今行ける能登」の情報発信の強化**
ポケモンを活用したPR動画制作や、SNS投稿キャンペーンなど
- **アジア圏からの誘客再開に向けた旅行商品の造成支援**
旅行会社の能登招へい及び応援ツアー販売にかかる情報発信支援



海外旅行会社による能登視察（イメージ）

「今行ける能登」への取り組みを強化し、能登の観光の復興を後押し



- 今後の復旧・復興に伴い、多くの観光客の受け皿となる観光資源の再生・磨き上げが必要
- 市町が主体となる受け地の魅力づくりや国内外からの誘客につながる取り組みを総合的に支援し、能登の復興へつなげる

総額 20 億円を事業の実施年度にあわせ交付

<支援対象経費>

1. ハード整備事業

- 新たな観光物産拠点施設の整備（新築、増改築）
- 宿泊施設や観光施設等の受入環境の整備（表示の多言語化、トイレの洋式化 等）

2. ソフト事業

- 観光振興(着地型旅行商品の造成、P R 動画作成、県外でのPR 等)

<事業実施主体> 市町又は民間事業者 等

<補助率> 実施主体が市町の場合 定額補助（10 / 10）
市町による民間事業者等への補助 1 / 2

- 危機管理監室を**危機管理部に格上げ**し、令和6年能登半島地震を踏まえ、**災害対応力の強化を図る**

総務部

危機管理監室

危機管理監

危機対策課

消防保安課



危機管理部

危機管理部長

企画調整室

危機対策課

消防保安課

⊕自衛官OBを1名から2名に増員

⊕金沢市消防OBを新たに1名配置

能登半島地震での対応を踏まえ、石川県総合防災情報システムを機能強化

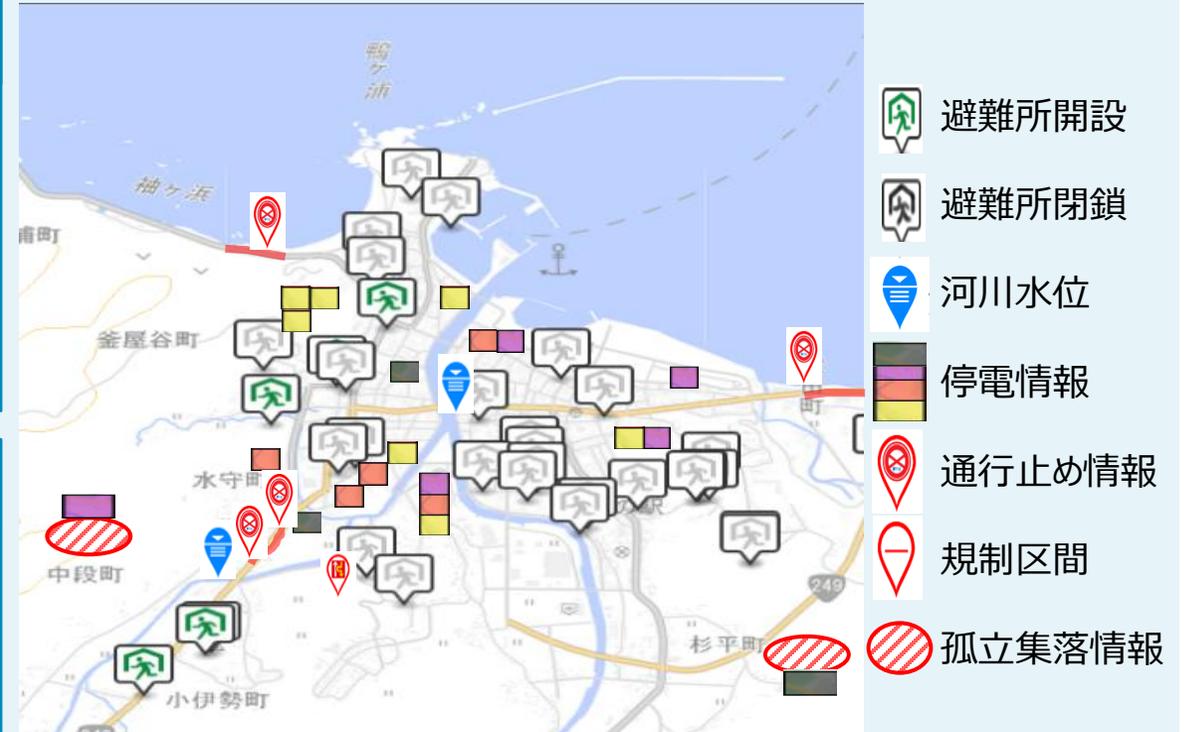
災害情報の見える化

- 国システムとの接続
- データ連携基盤(庁内システム)との連携

**避難所、インフラ(交通、河川、電気)、
孤立集落情報をマップ上に重ね合わせて表示**

避難所情報の登録機能強化

- 避難所の生活環境や必要な物資など、
避難所の状況等をスマートフォンで
現地から登録できる仕組みを構築



**被害状況等を早期に把握・集約し、速やかな初動対応に繋げる
県防災ポータルを通じて県民にも様々な災害情報を一体的に提供**

○ ふるさと教育を更に推進し、ふるさとの価値の再認識と復興を担う人材の育成につなげるため、「**創造的復興**」をテーマとした探究活動を全県立高校で実施

現 行



④ 創造的復興をテーマとした取組み

● 地域の教育資源を活かしたふるさと教育の推進

- 地域の自然や歴史、文化等への理解を深めて課題を発見し、その解決方法を探るなど生徒が主体的に学ぶ



輪島塗体験
(輪島高校)



養蚕プロジェクト
(津幡高校)

奥能登5校

(全日制33校)
その他地域

● 地域を超えた交流活動

- 県内他地域での復興イベントの参加
- 東北など他県の被災した高校生との交流
- 海外の災害復旧、復興からの学び など



● 復興探究コーディネーターの配置

- 拠点校となる輪島高、飯田高の2校に配置
- 奥能登5校での探究ネットワークを形成



● 能登でのフィールドワークを通じた防災教育

- 震災遺構の見学や震災の語り部から話を聞くなど奥能登以外の高校生が防災・減災について学習

奥能登地域における幹線道路の強靱化・移動高速化



○ 今般の地震では、道路の寸断により孤立集落が発生したほか、通行可能な道路に交通が集中したことで、救助活動や物資輸送に支障が生じた

➡ **道路の強靱化や、金沢・能登間の移動高速化が必要**

のと里山空港を中心とした高規格道路網の構築

珠洲道路・門前道路の高規格化

- ・部分立体化
- ・線形改良
- ・拡幅

などにより高速性・強靱性を確保

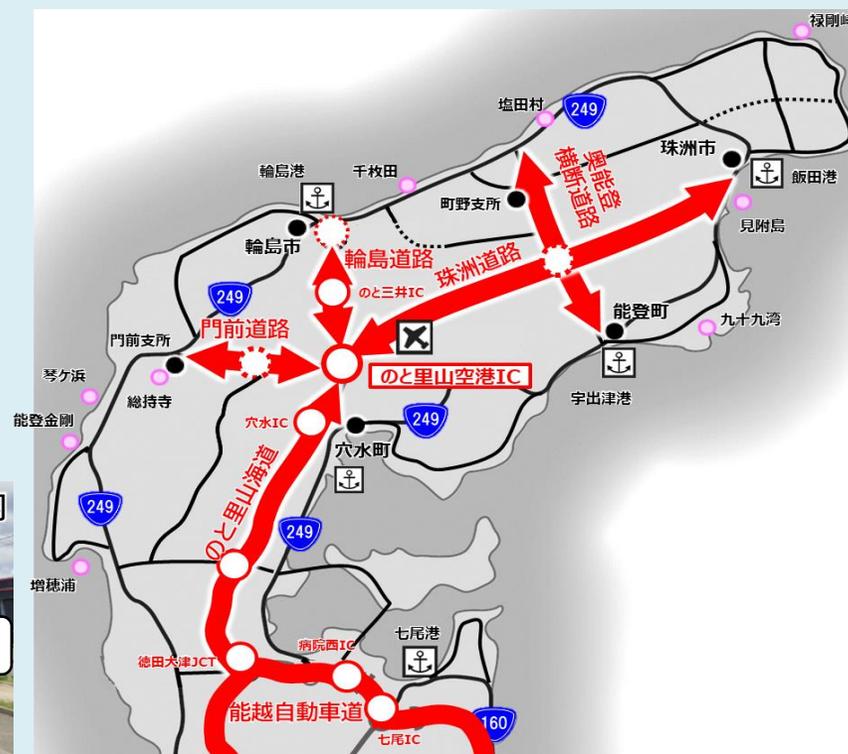


奥能登横断道路の規格の高い道路整備

(県道宇出津町野線)

- ・線形改良
- ・拡幅

などにより強靱性を確保



具体の概略ルートや道路構造の検討などの概略設計に着手

能登半島絶景海道の整備

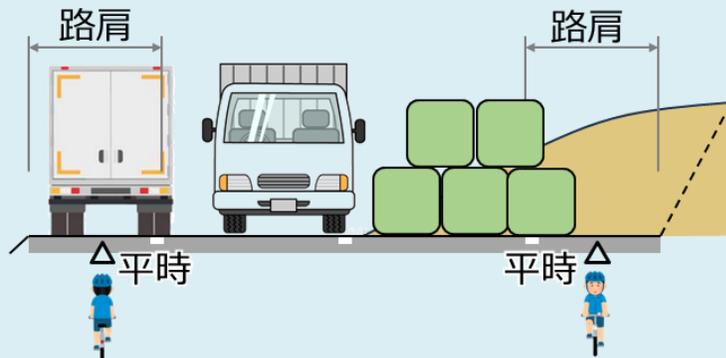
- 国道249号や県道輪島浦上線、県道大谷狼煙飯田線などの眺望に優れた半島沿岸部の道路を、災害復旧工事に合わせて、「能登半島絶景海道」として整備
➡ 道路の強靱化を図るとともに、観光地間の回遊性向上を図る

具体的な取組内容

- 災害時にも通行可能な幅広な路肩整備
- 幅広な路肩を活用した自転車走行空間確保
- 隆起した海岸を望む道路休憩施設の整備

幅広路肩の整備イメージ

災害時にも大型車のすれ違いが可能な幅を確保



道路休憩施設整備イメージ



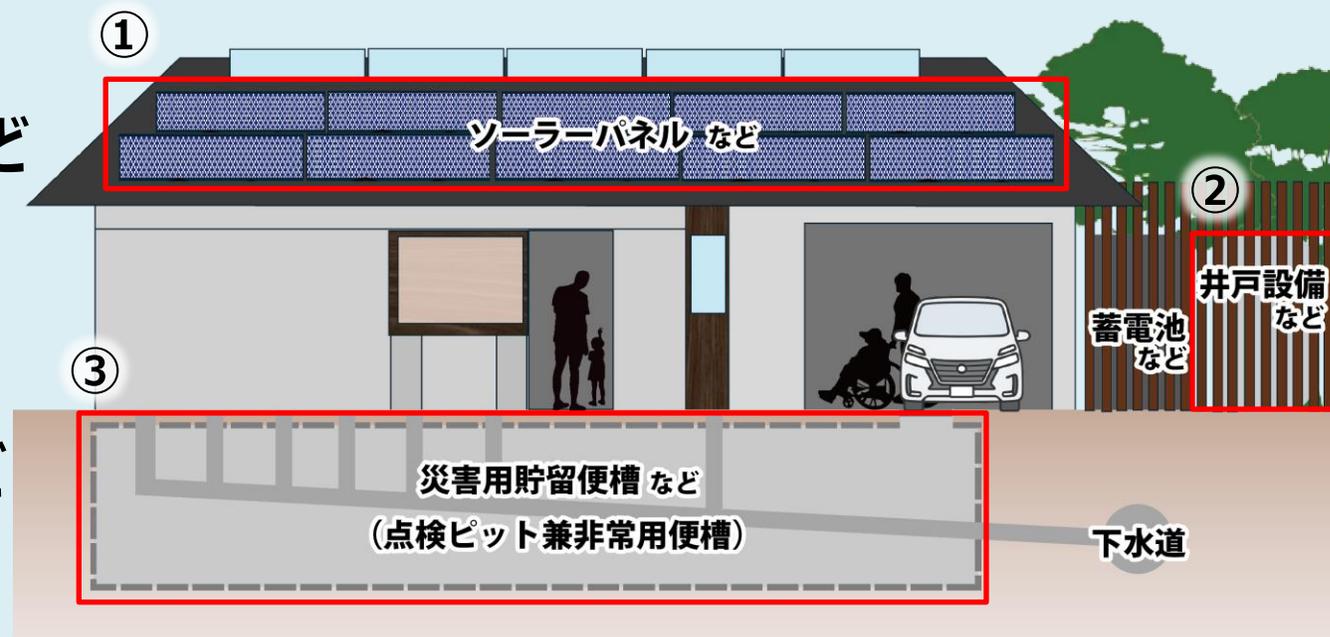
ルート設定や優先整備箇所の検討などの概略設計に着手

道の駅の防災機能強化

- 能登半島地震において、「道の駅」は住民や道路利用者の一時的な避難場所や、給水所などの防災拠点として多様な役割を果たした
- 市町とも連携し、停電や断水時にも使用可能な災害に強い自立型トイレを整備するなど、「道の駅」の防災機能の強化を図る

災害に強い自立型トイレの整備

- ① 電気の確保
ソーラー発電、自家発電施設など
- ② 水の確保
防災井戸、貯水槽など
- ③ 汚水処理対策
貯留便槽、耐震処理浄化槽など



「高松」、「なかじまロマン峠」、「桜峠」の調査設計に着手

関係人口の創出・拡大

- 二地域居住を含む関係人口の創出・拡大は、移住希望者の裾野拡大につながるとともに、能登の創造的復興にとって重要
- 関係人口創出・拡大に向けたモデルの構築について検討を進め、今般、基本方針を取りまとめ

基本方針

関係人口・二地域居住者の把握
『見える化』

官民連携による地域活動の提供・誘導
『関係性の持続化』『ごちゃ混ぜ化』

交通手段や滞在場所などの確保
『関係性の持続化』



具体的取組に向けた検討の方向性

二地域居住者を含む関係人口を把握するための**登録システムの構築**

地域において関係人口と地域との交流を促進する**仲介役の育成**

民間事業者等と連携した**持続的な支援制度の構築**

今後検討

- 関係人口の創出・拡大を推進する核となる「**関係人口官民連携協議体(仮称)**」の設置
- 関係人口の見える化に向けた「**関係人口登録システム(仮称)**」の構築



- 公募テーマ : ①漁業など能登の特色ある1次産業の再興
②能登が誇る伝統文化や地場産業の活性化
③子どもたちの心身の健やかな育成や、
全世代的な学び、活動・交流の拠点づくり
- 助成期間 : 原則3年以内
- 助成額 : 原則1億円以内
- スケジュール : 今月20日から公募開始



COMPLEX(左:布袋寅泰氏 右:吉川晃司氏)
(撮影:山本倫子)

災害を乗り越え、能登の未来を創る先導的な取組を後押し

県内外の学生が地域との協働・交流を通じて課題解決等に取り組み、関係人口の創出を図る

R
6
年
度

- 能登の被災地において、県内大学による復興活動への支援枠を拡大するとともに、災害ボランティア活動を中心に受け入れ
➔ **県全体で約350名の学生の活動を受入**



R
7
年
度

- 地域課題研究ゼミナール支援事業
 - **R6.6創設の「復興課題枠」の対象を拡大**
- 「能登・祭りの環」支援事業
 - **地元からの強い再開要望を受け、R7年度から事業再開**
- サテライトキャンパス推進事業
 - **県全域で県内外の大学ゼミ等による単位認定も見据えたフィールドワークを実施**
 - **単位認定も見据え、実施可能な研究プログラムを大学に提案しPR**

➔ **県内外の受入学生数の倍増（700名）を目指す**

能登駅伝の復活について

スポーツの力で前に進もうとする能登の皆様の背中を押すような、
全国から人が集うスポーツイベントを開催し、**能登の創造的復興を目指す**

能登駅伝（S43年～52年に開催）の復活

新たな
能登駅伝が
目指す姿

能登の素晴らしさを国内外に発信し、
県内外の学生に復興の過程を知ってもらい、
学生と被災地の皆さんが交流する機会を創出し、
記録より記憶に残る大会 を目指す

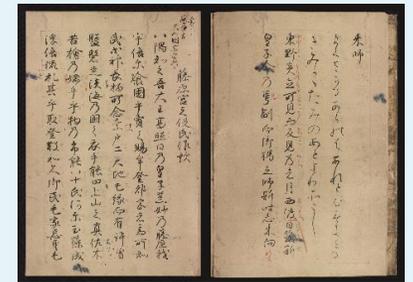
- インフラや宿泊施設の復旧状況も見極めながら、具体のコースや大会規模のほか、開催機運の醸成を図る取組みなどの**基本計画の策定**に着手
- 外部有識者を交えた**準備委員会を設置**し、専門的な見地から議論

- 被災された方々を文化の力で応援するため、東京国立博物館をはじめ、在京の美術館・博物館が所蔵する名品を一堂に会する特別展を開催

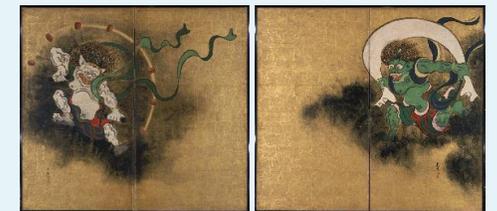
特別展「ひと、能登、アート。」

－文化財（アート）がつなぐ。Art for Noto Peninsula－

- (1) 会場：県立美術館、国立工芸館、金沢21世紀美術館
 - 3館合同での特別展開催は初
- (2) 会期：R7年11月中旬～R8年3月上旬
 - 県美:11/15～12/21、工芸館:12/9～3/1、金沢21美:12/13～3/1
- (3) 展示作品：^{げんりやくこうほんまんようしゅう}国宝「元暦校本万葉集」、^{ふうじんらいじんずびようぶ}重文「風神雷神図屏風」、^{こはん}重文「湖畔」、「見返り美人図」など
 - 能登の方々を無料で招待
 - 特別展の収益は、能登の文化を復興するために活用



^{げんりやくこうほんまんようしゅう}
国宝「元暦校本万葉集」
(東京国立博物館蔵)



^{ふうじんらいじんずびようぶ}
重文「風神雷神図屏風」
(尾形光琳筆 東京国立博物館蔵)

- 被災した輪島塗の産地では、特に若い世代の作り手が将来に不安を感じ、輪島から離れることを考えている者が多く、次代を担う職人の養成が課題となっている

官 (県・輪島市・経産省)

民 (北國新聞社・読売新聞社・日本政策投資銀行)

産地 (輪島塗事業者)

からなるWGで検討

方向性 1 輪島塗の若手人材の養成施設の創設 (以下想定)

- ✓ 技術面のみならず、現代の生活様式に合った新商品開発、海外市場の開拓ができる人材を養成
- ✓ 施設内で、生徒による作品展示、観光客向けに工芸品の製作体験ができるワークショップ等を実施

方向性 2 卒業生の雇用の促進 (以下想定)

- ✓ 養成施設の卒業生を雇う輪島塗事業者に奨励金を交付

R7予算：基本構想の策定

基本構想策定委員会を立ち上げ、養成施設の整備主体・規模、運営主体・方法、カリキュラムなど、具体的内容を検討

創造的復興プランのリーディングプロジェクト 「震災遺構の地域資源化に向けた取り組み」

事業目的

- 令和6年能登半島地震による被害や教訓など、後世に伝えるべき歴史的・文化的価値を持つ遺構について、**地域資源として保全・活用するための調査事業等を実施**

事業内容

- **震災遺構等の地域資源の調査や関係者との認識共有を進めるための勉強会を実施**



海底が隆起した黒島漁港



海底が隆起した黒島漁港（上空）

のとSDGsトレイル（仮称）の創設

能登の豊かな自然や風土に触れながら歩くことができる遊歩道
「**のとSDGsトレイル（仮称）**」を創設



令和8年度基本計画策定も見据え、下記の取組を実施

石川県

環境省の支援も受けながら「みちのく潮風トレイル(※)」などの先行事例の事例調査、課題整理 ※東日本大震災復興に向け東北地方で環境省が整備

環境省

「中部北陸自然歩道(※)」をベースに、専門家による現地詳細調査

※中部北陸8県の雄大な山岳景観や日本海景観など多様性に富んだ歩道をH13年度までに環境省が設定

国が令和8年度上半期中を目処に能登地域におけるトキ放鳥を決定

能登復興のシンボルとなるトキ放鳥に向けて万全を期す

能登地域でのトキ放鳥に向けた準備

放鳥で使用するケージ設置に向けた検討など



放鳥ケージ

トキ定着に向けた体制づくり

トキのモニタリング体制の検討・構築、トキ観察マナーの普及啓発など



放鳥を見据えた気運醸成の加速化

放鳥決定を記念したイベントなど

トキ放鳥を契機とした地域活性化

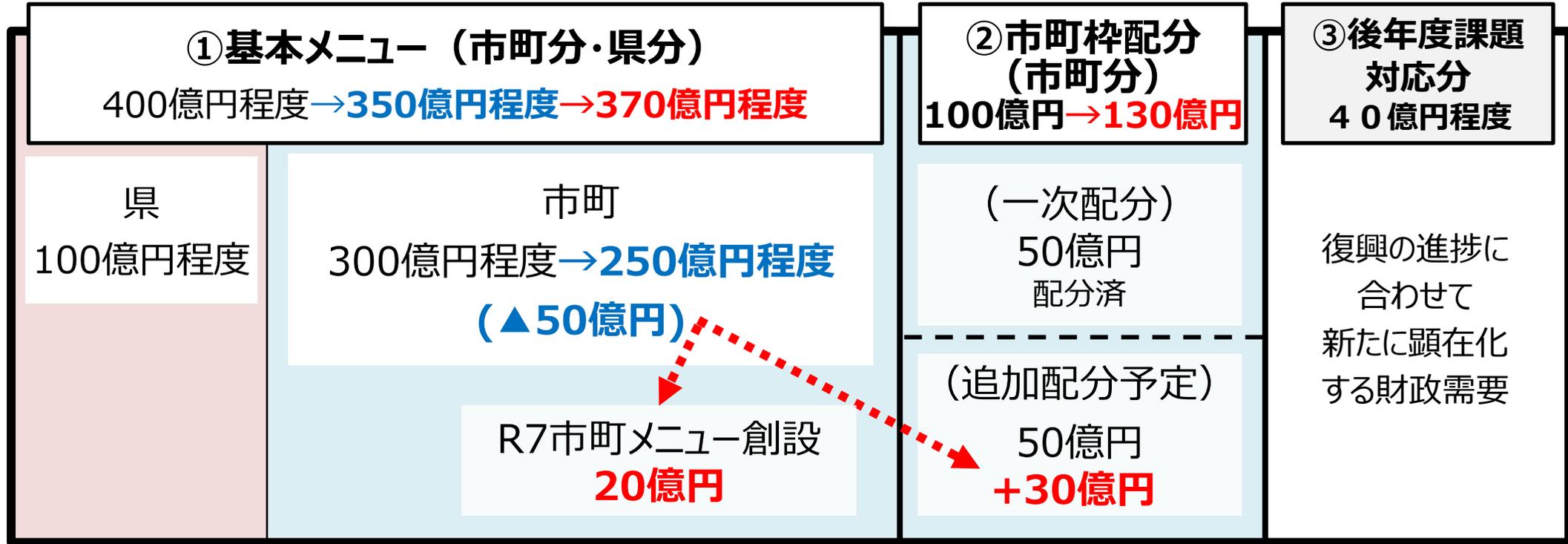
ロゴマーク・キャラクター、PR動画制作、米のブランド化に向けた検討など



モニタリング

復興基金による市町の取り組みの後押し

- 復興基金のうち、「市町枠配分」を9月補正予算で1次配分として50億円を配分
- 今般、市町への配分額のベースとなる災害復旧費が概ね確定し、残り50億円を配分
- 市町の機動的な対応のため、市町枠配分に30億円を上乗せし、計80億円を配分



今後とも、市町の復旧・復興の取り組みを後押し

- 人手不足や持続的な賃上げへの対応が求められる中、県内企業では、ロボット導入へのニーズが高まっている

デジタル活用ものづくり支援センター（工業試験場）

ロボット導入に向けたワンストップ支援体制を構築

普及・啓発



- 経営層に向けたセミナー・ワークショップ

相談体制



- 相談窓口設置
- 専門家による現場指導

人材育成

- 操作研修 など



業者とのマッチング



- ロボット商社等のネットワーク構築

導入支援



- 国補助金活用

国が構築する「ロボット導入先進地域ネットワーク」に参加

県内企業のロボット導入を後押し

学生の県内就職の促進

課題

- 就活の早期化や大手志向等によるUターン就職の減少(H28:56.8%→R5:52.8%)
- 全国から本県に集まる学生の多くが県外就職(約85%)

Back to ISHIKAWA / Stay ISHIKAWAプロジェクト

石川愛の強い県内学生が主体となり、県外学生や県外出身学生を巻き込み、交流等を通じて、石川とのつながりと愛着を早期から深め、UIターン意識を向上させる

学生ならではの発想・学生目線での イベント企画、情報発信



県内学生

企画・運営
広報活動

石川とつながる

石川の人・企業など様々な人との交流

石川にまじわる

石川の文化・自然など様々な体験

石川を知る

学生目線での石川の魅力発信

登録
参加



県内出身
県外学生



県外出身
県内学生

学生の県内就職促進に向けた奨学金返還助成制度の拡充



- 県内就職する学生向けの経済的インセンティブとして、**現在、理系学生を対象**とした奨学金返還助成制度を設けている
- 人手不足が深刻となる中、県内企業からは、学生の約7割を占める**文系学生の確保が課題との声**が寄せられている

助成対象を、文系学生も含めた全ての学生に拡大

現行制度		新制度			
理系学生		文系・理系学生 (UIターン)		文系・理系学生 (地元組)	
大学院	200万円	大学院	200万円	大学院	150万円
学部	150万円	学部	150万円	学部	100万円

※企業負担1/2（企業の規模・業種は問わない）

加賀料理について、今年秋頃の国無形文化財への登録を目指す

登録に向けた取り組み内容

文化財的価値の明確化

文化庁をはじめ関係者としっかり連携しながら、加賀料理の**文化財的価値の明確化を進める**

加賀料理の独自性が見出され得る点

武家由来



鯛の唐蒸

地元の伝統的工芸品



輪島塗

機運の醸成

記念フォーラムの開催

保持団体の設立

国無形文化財への登録要件には、**保持団体が必要**

食文化推進本部の下に設置した**加賀料理保持団体検討委員会**において検討を進める

〔委員構成：学識関係者、料理・調理・食品関係団体、文化・観光関係者、行政〕

料理人等で構成する
加賀料理技術保存会（仮称）を夏頃設立

※県が事務局を担い運営

環境保全型農業の普及には、農業者のみならず消費者の理解が不可欠

事業概要

① 農業者の取組促進

- 化学農薬や化学肥料の削減に加え、温室効果ガス削減に向けた勉強会や、バイオ炭の施用など新たな技術の実証

② 消費者の理解促進

- 金沢美術工芸大学と連携し、化学農薬・化学肥料・温室効果ガスの削減量を消費者が一目でわかる表示ラベルを新たに制作
- 学校給食に加え、県庁・県立大学食堂でも特別栽培米を提供



現在の表示ラベル
農薬等の削減の取り組みがわかりにくい



【参考】福井県の表示ラベル
化学農薬等の削減量を表示



令和6年度

「今行ける能登」デジタルマップの構築

能登の観光施設の再開状況を発信し、観光再開を後押し



令和7年度

マップ範囲を全県に拡張



施設の予約・決済機能などを追加



観光客の利便性向上

マップ利用者



観光客データを
収集・分析



ターゲットを絞ったより効果的な
情報発信に活用

金沢港将来ビジョンの推進



○ 将来ビジョンの実現に向け、来月までに港湾計画を改訂し、順次整備を進めていく

【取り組み方針】

大浜地区を核とした物流機能の強化と港湾施設の強靱化に加え、クルーズ船の受け入れ体制の強化と周辺地域との連携強化を図る

来年度、調査・設計に着手



**新コンテナターミナルの整備
(埋立護岸の整備)**
大型化するコンテナ船への対応

大浜御供田線の4車線化
新コンテナターミナルに対応した輸送能力強化

無量寺大野線の歩道拡幅
歩行空間の確保やサイクリング環境の向上

コンテナターミナルの
機能移転

岸壁 (-12~-14m)

移住・定住の促進

- 本県への移住者数は、昨年度、地震の影響等により、ILAC開設後では初めて減少
- 奥能登からの人口流出が加速しており、本県の活力の維持・発展、能登の復興に向け、移住施策の強化が急務
- さらには、被災県への不安感から、首都圏からのIターン移住者が大幅に減少

首都圏での情報発信を強化

全国の多くの自治体が移住相談窓口を設置する「ふるさと回帰支援センター」の本県窓口機能を強化

- **相談ブースを拡大し、就職相談にも対応できる相談員を1名増員**（1名→2名）　　《ILAC東京との連携を強化》
- **北陸三県の相談ブースが並んだ配置となるよう移設**するほか、**連携して移住イベントを開催**するなど、**北陸三県が連携した取り組みを拡大**



ふるさと回帰支援センター
（東京交通会館内（有楽町））

金沢城二の丸御殿の復元整備

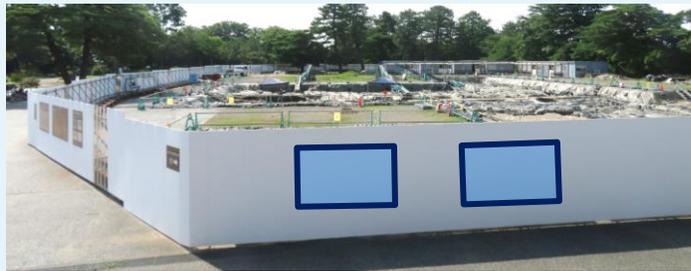


- 来月から工事現場を覆う仮設の建物である素屋根の建設工事に着手
- 来年度末には素屋根を完成させ、御殿本体の建築躯体工事に着手



工事期間中の気運醸成や情報発信に積極的に取り組む

- 工事現場の仮設の塀に、復元工事を映すモニターを設置
- 復元整備の参加型・体験型のイベントの実施
- 県民参加による城づくりの取り組みとして寄附の募集
- いもり堀園地に見学ルートや解説板を新たに整備し、夏休み前に公開



仮設の塀にモニターを設置



現況（鯉喉櫓台からの眺め）



整備イメージ

木場潟公園東園地の整備

- 今年度、公園利用者や地元住民に対して、アンケート調査を実施
- アンケート結果も踏まえ、里山の魅力向上を図るための先進地事例を調査した上で **整備する施設の機能や規模などを検討する基本設計に着手**
 - R 6 アンケート調査結果 ※未整備区域に求める機能（公園利用者・地元住民）
 - 【幅広い世代】 キャンプ場、里山体験（植物観察・昆虫採取）
 - 【30～40代】 遊具 【50代以上】 ウォーキングコース



- 奥能登の高校は、地域唯一の高校として、多様な進路希望に応じた教育が必要
- 一方で、過疎化や地震などの影響による入学者の減少に伴い、各校が行う全ての科目に教員を配置することが難しい状況になりつつある

教員が不足する科目での学校間の授業配信（遠隔授業）を試行



遠隔授業のモデル実施により課題を洗い出し

- 特別支援学校については、専門的指導や就労支援に期待する保護者の増加などを背景に、**近年、知的障害のある児童生徒数が全国的に増加**
- **小松特別支援学校も同様に、児童生徒が増加**

※同校児童生徒の1 / 3は能美市内から通学

教育環境の向上を図るため

**寺井高校（能美市）敷地内に
新たな特別支援学校を整備**

**来年度、基本計画の策定などを実施し、
令和11年度の開校を目指す**

※両校の生徒同士の交流を図る「インクルーシブ教育」も検討

寺井高等学校



出典：国土地理院ウェブサイト

<https://www.gsi.go.jp/tizu-kutyu.html>

プレミアム・パスポート事業（平成18年1月～ 全国に先駆け実施し全国に広がる）

<概要>

- 「商品の割引」や「ポイント付与」など協賛店舗のご負担でサービス等を提供

<現在の状況>

- 協賛店舗数はR6.12時点で**約3,000店舗**
- 県内の子どもが2人以上いる世帯、**約5万世帯に交付**（対象世帯の約97%）



協賛企業のご理解・ご協力のもと

パスポートの対象世帯を第1子へ拡大し、全ての子育て世帯を対象に

➤ 対象世帯：約5万1千世帯 ⇒ 約9万1千世帯（約2倍）

**令和7年度の運用開始に向け準備を進め、社会全体で子育てを応援する
気運を醸成するとともに、結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実を図る**